

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年10月1日から2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	581,861	305,734	△1,921	—	885,674
当期変動額					
新株の発行	6,240	6,240			12,480
新株の発行（新株予約権の行使）	727,878	727,878			1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益			247,264		247,264
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	734,118	734,118	247,264	△92	1,715,408
当期末残高	1,315,979	1,039,853	245,342	△92	2,601,083

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508
当期変動額						
新株の発行						12,480
新株の発行（新株予約権の行使）						1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益						247,264
自己株式の取得						△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,784	△10,705	△61,490	—	△3,359	△64,850
当期変動額合計	△50,784	△10,705	△61,490	—	△3,359	1,650,558
当期末残高	△11,829	△12,288	△24,117	2,101	—	2,579,066

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパン株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

METREY HR CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

連結子会社名

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

決算日 12月31日※

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

決算日 12月31日※

METREY HR CO.,LTD.

決算日 12月31日※

※連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は2018年7月1日から2019年9月30日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産

・ 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。

②消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更に関する事項

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	97,128千円
投資その他の資産「その他」(長期性預金)	107,920千円
計	205,048千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	94,874千円
長期借入金	105,416千円
計	200,291千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 377,946千円

(3) 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	300,000千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,410,500株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 68株

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

ロ 市場リスク（金利・為替の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングしております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031,268	1,031,268	－
(2) 売掛金	3,323,430		
貸倒引当金 (※ 1)	△12,190		
	3,311,240	3,311,240	－
(3) 営業貸付金	2,036,655		
貸倒引当金 (※ 2)	△37,969		
	1,998,686	1,999,383	697
(4) 投資有価証券	12,504	12,504	－
資産計	6,353,699	6,354,397	697
(1) 買掛金	46,187	46,187	－
(2) 短期借入金	792,761	792,761	－
(3) 未払金	173,979	173,979	－
(4) 社債 (※ 3)	426,800	427,560	760
(5) 長期借入金 (※ 4)	3,011,690	3,002,306	△9,384
負債計	4,451,418	4,442,794	△8,624

(※ 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※ 3) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※ 4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金

時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	247円54銭
1 株当たりの当期純利益	25円25銭

株主資本等変動計算書 (2018年10月1日から2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 本 資 剰 余 金	資 本 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	581,861	188,124	117,610	305,734	10,620	10,620	—	898,216
当期変動額								
新株の発行	6,240	6,240		6,240				12,480
新株の発行 (新株予約権 の行使)	727,878	727,878		727,878				1,455,756
当期純利益					11,803	11,803		11,803
自己株式の取得							△92	△92
株主資本以外の 項目の当期 変動額								
当期変動額合計	734,118	734,118	—	734,118	11,803	11,803	△92	1,479,948
当期末残高	1,315,979	922,242	117,610	1,039,853	22,424	22,424	△92	2,378,165

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	38,955	38,955	2,101	939,273
当期変動額				
新株の発行				12,480
新株の発行 (新株予約権 の行使)				1,455,756
当期純利益				11,803
自己株式の取得				△92
株主資本以外の 項目の当期 変動額	△50,784	△50,784	—	△50,784
当期変動額合計	△50,784	△50,784	—	1,429,163
当期末残高	△11,829	△11,829	2,101	2,368,437

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当会計年度負担額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「スクラップ売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

短期貸付金	215,840千円
長期貸付金	215,840千円
計	431,680千円

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	190,100千円
長期借入金	128,050千円
計	318,150千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 338,476千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は債務

金銭債権	3,972,168千円
金銭債務	48,454千円

(4) 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	300,000千円

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 178,048千円

仕入高 137,762千円

営業取引以外の取引による取引高 141,289千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 68株

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 11,652 千円

商品評価損 1,796

関係会社株式評価損 23,154

繰越欠損金 41,028

その他 12,916

繰延税金資産小計 90,548

評価性引当額 △59,827

繰延税金資産合計 30,721

繰延税金負債

その他 △1,473

繰延税金負債合計 △1,473

繰延税金資産純額 29,248

11. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

(千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	リネットジャパン株式会社	(所有) 直接 100.0	当社への業務委託 商品の仕入 役員の兼任	経費の立替	182,641	未収入金	76,154
				ロイヤリティの受取	35,553		
	RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.	(所有) 直接 100.0	経費の立替 資金の貸付 役員の兼任	経費の立替	274,544	立替金 未収入金	5,992 152,047
				資金の貸付 利息の受取	1,822,348 71,238	長期貸付金 未収収益	2,692,424 30,107
	CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	716,810 34,055	短期貸付金 未収収益	971,280 12,588

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ロイヤリティについては、業務内容等を勘案し、合理的に決定しております。
- ・貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

227円30銭

1株当たりの当期純利益

1円21銭